

# 1. 基礎素材型産業を支える産業港湾の再生・機能強化

① スーパーバルクターミナル拠点整備

② 受益者負担制度の拡充



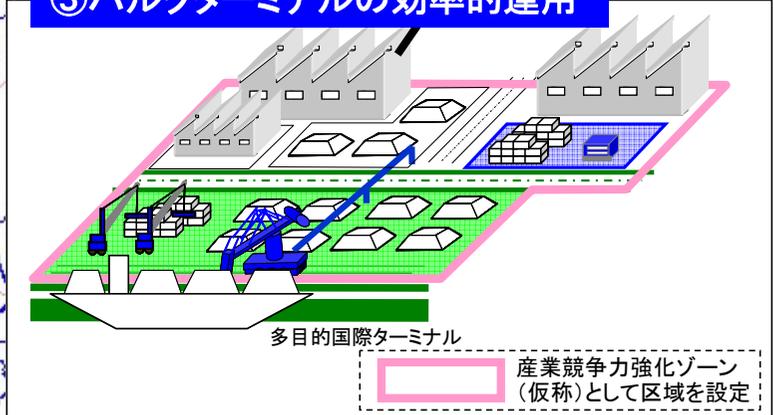
バルクターミナルの整備



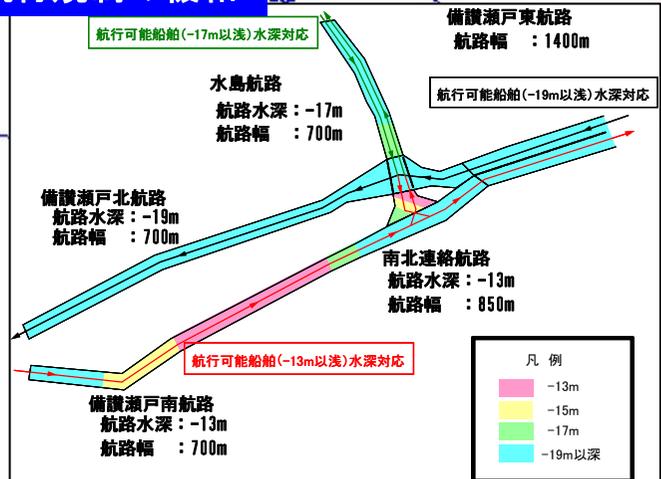
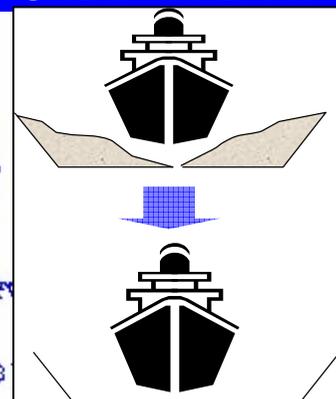
① 瀬戸内海航路体系の再構築

⑤ 航行規制の緩和

③ バルクターミナルの効率的運用

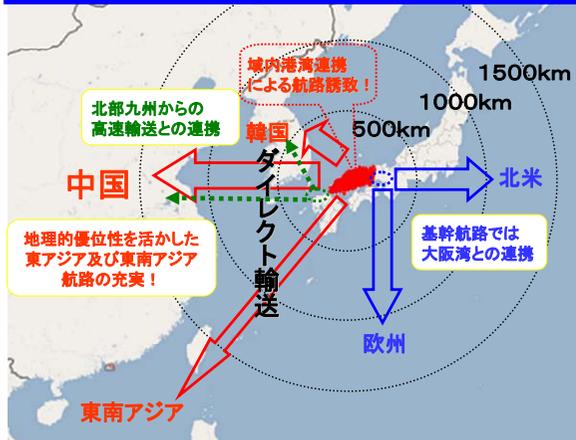


④ 航路の機能回復・増深



## 2. 東アジア各地域とのシームレスな貨物輸送ネットワークの実現

- ①ダイレクト輸送体系の確立
- ②内航フィーダー輸送体系の確立



### ⑤荷役機械の整備

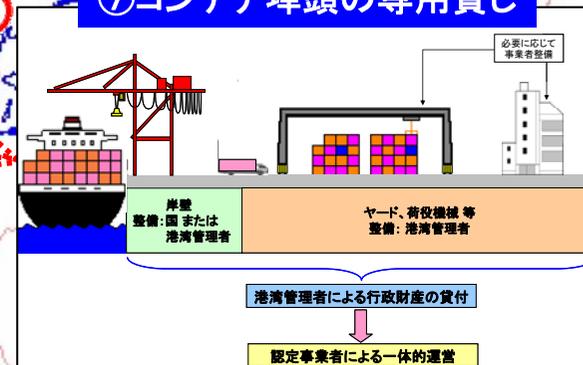
- ①コンテナ対応施設の整備
- ⑨ターミナルオペレーション効率化



### ④山陰側物流機能強化



### ⑦コンテナ埠頭の専用貸し



### ⑧空コン対策

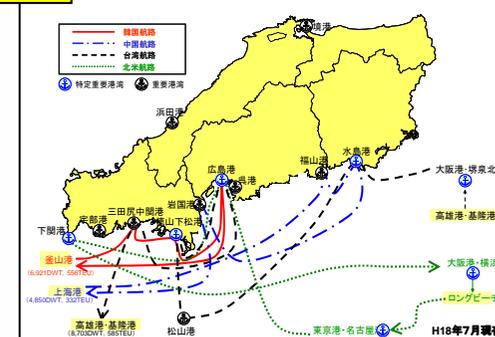


### ③アクセス道路、臨港道路整備



### ⑥港湾管理者連携

瀬戸内海全体



# 3. 臨海部コンビナートのリノベーションを進めるための各種支援

## ⑥コンビナート機能融合



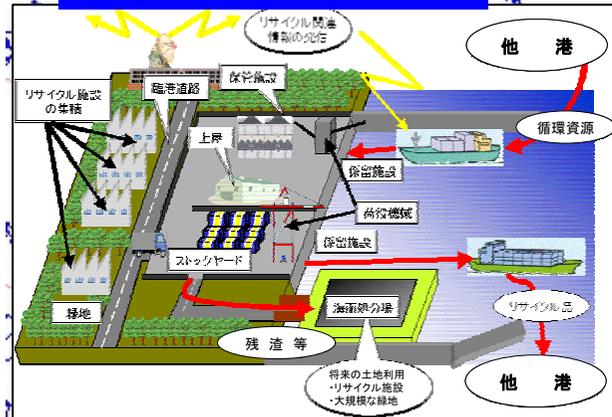
## ②災害対策



## ④土地利用計画変更迅速化

竣功後 10年以内の埋立地	期間短縮	竣功後 5年を超えた埋立地
<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立地の譲渡 (第27条)</li> <li>埋立地の用途変更 (第34条)</li> <li>例) 製造業用地 → 商業施設用地</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立地の譲渡 (第27条)</li> <li>埋立地の用途変更 (第34条)</li> <li>例) 製造業用地 → 商業施設用地</li> </ul>
<ol style="list-style-type: none"> <li>免許権者(港湾管理者)の許可が必要</li> <li>国土交通大臣への協議が必要</li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>免許権者(港湾管理者)の許可は不要</li> <li>国土交通大臣への協議も不要</li> </ol>
1. 免許権者(港湾管理者)の許可が必要 2. 国土交通大臣への協議が必要	埋立免許の際に大臣認可したもの	1. 免許権者(港湾管理者)の許可は不要 2. 国土交通大臣への協議も不要
経済的社会的条件の変化に伴い遊休地化した埋立地	有効活用	臨海部の活性化

## ⑤循環・環境型産業支援



## ①臨海部用地の確保



## ③臨海部遊休地活用

### 臨海部土地情報

The Coastal Land Information.

みなとの土地情報を提供します！

初めの方へ | 情報登録 | お問い合わせ | 関連リンク

- 臨海部分譲地情報 **Revised**
- 分譲地種別登録情報 **Revised**
- 臨海部土地利用制度決定地情報
- 民間企業への交換制度
- 電子リノベーション事業
- 港湾関係民営事業
- 土地造成事業のスチーム
- 臨海部土地造成事業
- 港湾関係設備事業の貸付会社 (12/15以降適用)
- 借入金型形質・リース制度

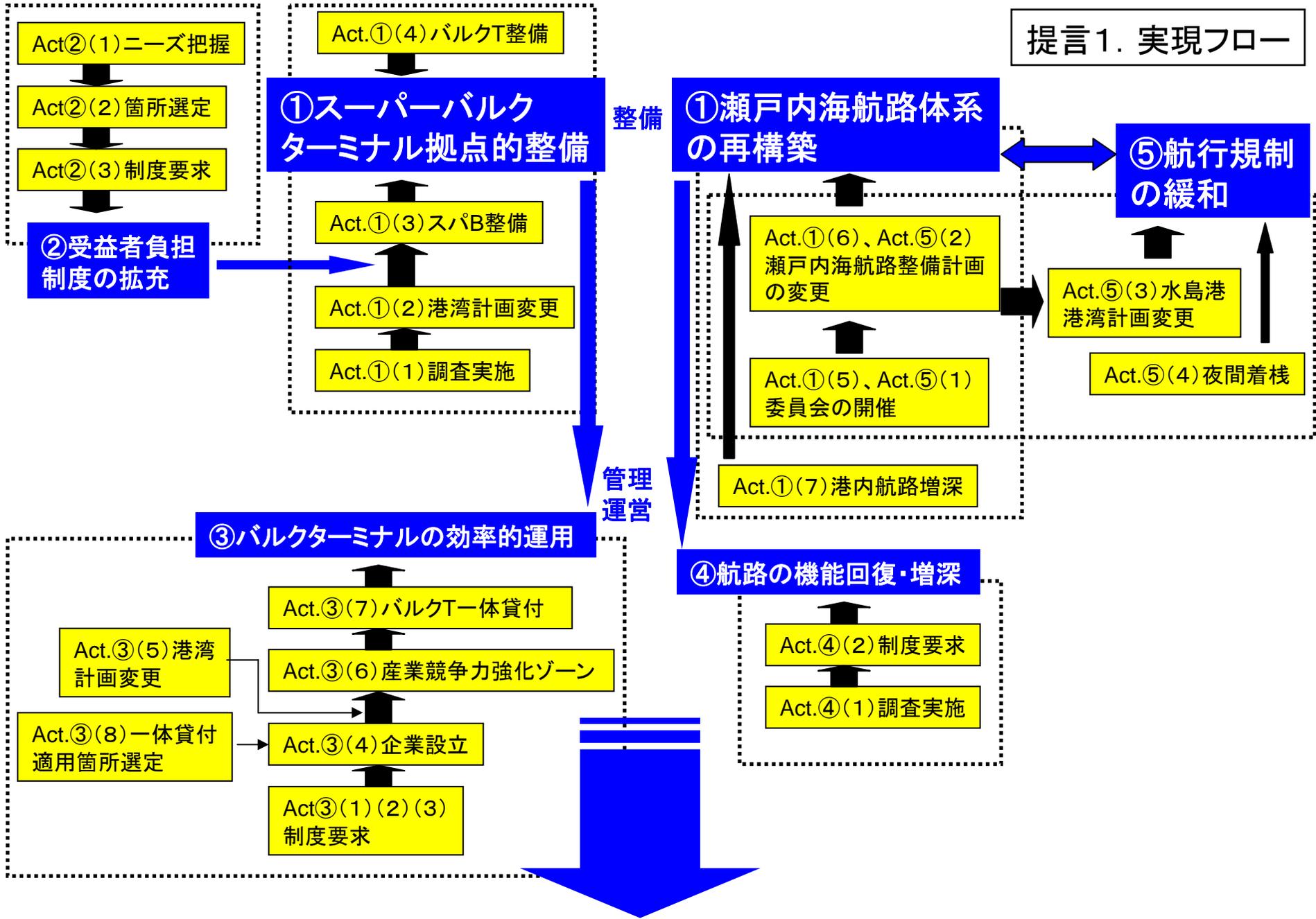
● 臨海部土地造成・分譲の履歴 **Revised**

**国土交通省港湾局**  
Ports & Harbors Bureau  
Ministry of Land Infrastructure and Transport

このホームページに関するお問い合わせはこちらまで

**国土交通省港湾局振興課**  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関1-3  
TEL:03-5253-6072 FAX:03-5253-1651

提言1. 実現フロー



基礎素材型産業を支える産業港湾の再生・機能強化